

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月14日

上場取引所 東 名

上場会社名 日東工業株式会社

コード番号 6651 URL <http://www.nito.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 山本 博夫

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 岡田 雅博

TEL 0561-62-3111

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	58,966	△7.1	2,831	△58.2	2,827	△58.3	1,066	△71.5
20年3月期	63,478	3.5	6,768	△25.5	6,776	△25.5	3,735	△27.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	25.41	—	1.8	4.1	4.8
20年3月期	86.93	—	6.3	9.5	10.7

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	66,290	58,961	87.9	1,405.98
20年3月期	70,902	60,032	83.8	1,399.99

(参考) 自己資本 21年3月期 58,249百万円 20年3月期 59,403百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	5,974	△5,829	△2,000	7,328
20年3月期	7,475	△3,541	△2,367	9,183

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00	1,539	41.4	2.6
21年3月期	—	8.00	—	4.00	12.00	501	47.2	0.9
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)平成22年3月期の配当予想につきましては、未定であります。

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	25,300	△12.4	△400	—	△400	—	△600	—	△14.48
通期	53,550	△9.2	800	△71.8	700	△75.2	200	△81.2	4.83

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 44,000,000株 20年3月期 44,000,000株  
② 期末自己株式数 21年3月期 2,570,065株 20年3月期 1,568,885株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	53,869	△7.8	2,138	△64.3	2,320	△62.6	920	△74.3
20年3月期	58,442	△4.5	5,998	△32.5	6,199	△31.0	3,579	△29.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	21.93	—
20年3月期	83.29	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	63,617	57,308	90.1	1,383.25
20年3月期	68,315	58,607	85.8	1,381.25

(参考) 自己資本 21年3月期 57,308百万円 20年3月期 58,607百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	23,000	△13.2	△500	—	△450	—	△500	—	△12.07
通期	49,000	△9.0	500	△76.6	500	△78.5	200	△78.3	4.83

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

2. 平成22年3月期の配当予想につきましては、経営環境の先行きが不透明であることから、現時点では未定とさせていただきます。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、外需主導の底堅い推移で始まったものの、米国に端を発した世界的な金融危機の影響により、昨年10月以降急速に後退いたしました。金融危機の実体経済への波及が深刻化し、企業は減産体制を強める一方、雇用情勢等の悪化に伴い個人消費も低迷が続き、景気後退の長期化が予想される厳しい状況で推移いたしました。

当業界におきましても、依然として民間非居住建築物が改正建築基準法施行以前の水準まで回復しないなか、低調に推移していた民間設備投資が、下期には企業収益の極端な縮小により急速に減少し、極めて厳しい市場環境に終始いたしました。

このような情勢下にあって当社グループは、市場ニーズに対応した新製品の開発・投入およびモデルチェンジや、全社をあげての更なる業務効率向上・コスト削減などの収益改善に努めてまいりましたが、売上高は589億6千6百万円と前期比7.1%の減収、営業利益は28億3千1百万円と前期比58.2%の減益、経常利益は28億2千7百万円と前期比58.3%の減益、当期純利益は10億6千6百万円と前期比71.5%の減益となりました。

主要な事業内容は、配電盤関連事業と金型関連事業に大別されますが、配電盤関連事業につきましては、部門別にご報告申し上げます。

配電盤部門は、徹底したコンパクト化により省スペース・軽量化を実現した小型キュービクルの投入や、オール電化住宅、太陽光発電システムに対応するホーム分電盤「プチパネル」シリーズの強化などを行ってまいりました。しかしながら、民間設備投資や住宅投資の低迷などによる影響が大きく、売上高は286億3千5百万円と前期比5.0%の減収となりました。

キャビネット部門は、システムラックの省資源・軽量化や、小型キャビネットの施工性向上などを目的にモデルチェンジを行い、バリエーションの充実を図ってまいりましたが、昨年秋からの工作機械受注高の極端な減少が示すように、設備投資急減の煽りを受け、売上高は215億3千6百万円と前期比9.8%の大幅な減収を余儀なくされました。

遮断器・開閉器部門は、プラグインユニット付ブレーカの新機種追加や安全性の向上を行いました。売上高は45億1千7百万円と前期比5.4%の減収となりました。

パーツ・その他部門は、ノンフロン・ノンドレンが好評の電子クーラ「ペルクール」シリーズの機種追加や、熱関連機器のモデルチェンジなどを行いました。売上高は40億9千5百万円と前期比7.0%の減収となりました。

金型関連事業につきましては、売上高1億8千1百万円となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、在庫調整の進展や中国の景気対策による需要回復などを背景に、企業の生産に下げ止まりの兆しが見え始めたものの、政府の経済見通しが大幅に下方修正されるなど、景気後退局面は長期化するおそれがあり、深刻な状況はなお続くものと思われま

す。当業界におきましても、平成21年度の民間企業の設備投資計画は、前期比で二桁台の減少が見込まれており、非常に厳しい状況が予想されます。

このような状況のなか、当社グループといたしましては、多様化する市場ニーズを的確に発掘・分析し、すばやく対応・製品化できる次世代技術を構築するとともに、需要の変動に対しましても、経営資源を効率的に活用した生産体制を確立していく所存でございます。

また、企業の社会的責任の遂行による社会との共生を基本とし、コンプライアンスとリスク管理の徹底、内部統制システムの推進により、企業の信頼性の向上に努めてまいります。

環境面につきましては、「アースクリーン210」をスローガンに自然との調和を尊重し、事業と環境活動を融合させた環境経営の実行により、社会貢献と企業価値の増大を目指してまいります。

次期の業績見通しにつきましては、売上高は535億5千万円（前期比9.2%の減収）、営業利益は8億円（前期比71.8%の減益）、経常利益は7億円（前期比75.2%の減益）、当期純利益は2億円（前期比81.2%の減益）を見込んでいます。

なお、業績見通し等は、当社が現時点で入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により、これら見通しとは大きく異なることがあります。

実際の業績等に影響を与えうる重要な要因には、

1. 当社の事業領域を取り巻く経済情勢
2. 当社製品・サービスに対する需要動向
3. 他社との提携・協力関係
4. 株式市場の動向

などがあります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて14.8%減少し、27,438百万円となりました。これは主として有形固定資産取得のための有価証券の減少 2,596百万円や減収に伴う受取手形及び売掛金の減少 2,305百万円などによるものです。

固定資産は、掛川工場生産設備の新設やタイ王国の子会社への出資等の増加があった一方、平成20年度の法人税法の改正に伴い電気機械器具製造業用機械設備の耐用年数を短縮したことにより減価償却費が増加したこと等の結果、前連結会計年度末に比べて0.4%増加し、38,852百万円となりました。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて6.5%減少し、66,290百万円となりました。

## (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて36.8%減少し、6,257百万円となりました。これは前連結会計年度末に計上していましたが有形固定資産取得のための未払金の決済や未払法人税の減少などによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて11.1%増加し、1,071百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて32.6%減少し、7,328百万円となりました。

## (純資産)

純資産合計は、当期純利益を1,066百万円計上した一方、剰余金の配当や自己株式の取得を行った結果、前連結会計年度末に比べて1.8%減少し、58,961百万円となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ 1,855百万円減少の 7,328百万円となりました。なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは 5,974百万円（前連結会計年度 7,475百万円）となりました。これは主に配電盤関連事業によるキャッシュ・フローであり、税金等調整前当期純利益 2,567百万円の計上に対し、売上債権の減少 2,304百万円などによる資金の増加があった一方で、前払年金費用の増加 600百万円、仕入債務の減少 464百万円などによる資金の減少があったことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローは △5,829百万円（前連結会計年度 △3,541百万円）となりました。これは主に掛川工場の生産設備や生産設備合理化のための有形固定資産の取得による支出5,038百万円、タイ王国の子会社への増資による支出 606百万円などを行ったことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローは △2,000百万円（前連結会計年度 △2,367百万円）となりました。これは主に配当金の支払いによる支出 1,102百万円、自己株式の取得による支出 867百万円などを行ったことによるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	86.9	84.4	82.3	83.8	87.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	83.6	144.6	114.3	74.4	47.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	0.4	0.3	10.0	8.0	9.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16,454.9	17,978.3	11,001.4	757.4	494.0

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置づけています。利益分配につきましては、株主の皆様への安定的な配当を維持することを基本に、業績および連結配当性向30%を目標に総合的に勘案して実施してまいります。

上記の方針に基づき、平成21年3月期の期末配当金につきましては1株につき4円とさせていただきます。これにより1株当たりの年間配当金は12円（うち中間配当金8円）、連結配当性向は47.2%となる予定です。

なお、次期における1株当たりの年間配当金につきましては、経営環境の先行きが不透明であることから、現時点では未定とさせていただきます。

また、必要に応じて、自己株式の取得・消却など資本効率向上のための諸施策を実施し、株主の皆様にお応えしてまいります。当連結会計年度におきましては、自己株式1,000千株を総額8億6千5百万円で取得しています。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成21年3月31日）時点において当社グループが判断したものです。当社グループは、これらのリスクを認識したうえで、発生回避および発生したときの対応に万全を尽くす所存です。

##### 事業環境について

当社グループの製品は電設電材、F A制御、情報通信の各分野に供給されておりますが、国内設備投資動向に関連するものが多く、最終的には国内景気の動向および経済情勢の影響を受けます。また、当社グループは鉄、ステンレス、樹脂材料、伸銅品などの各種素材を使用した製品の製造を行っておりますが、国際商品市場の動向等により、仕入価格が上昇するリスクがあります。このため、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 品質問題について

当社グループが生産している製品については、厳重な品質管理体制のもと出荷しております。事故発生の場合は万全のサービスによる迅速な対応を行う管理体制を構築しておりますが、製造物責任問題発生による社会的評価、企業イメージ低下の可能性があり、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 知的財産について

当社グループは多くの知的財産権を保有し、維持・管理しております。しかし、第三者から無効とされる可能性、模倣される可能性もあり、知的財産権の保護が大きく損なわれた場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 環境問題について

当社グループの事業は、钣金、塗装等の工程を有しているため、環境法規制の適用を受けております。事業活動においてこれらを遵守することは勿論のことですが、顧客からの環境負荷物質使用制限の履行などにより多額の費用を負担する可能性があります。

##### その他リスク

自然災害等による販売および生産への影響を最小限に抑えるため、データ管理の二重化、設備の耐震対策、発生時の対策ルール制定等の管理体制の構築を進めておりますが、当社グループの主力工場である名古屋および菊川工場は、今後発生が予想される東海および東南海地震の被災の可能性が高い地域にあります。このため当地震発生により当社グループの設備等が被災した場合、生産、受注および物流機能等に大きな影響を与え、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

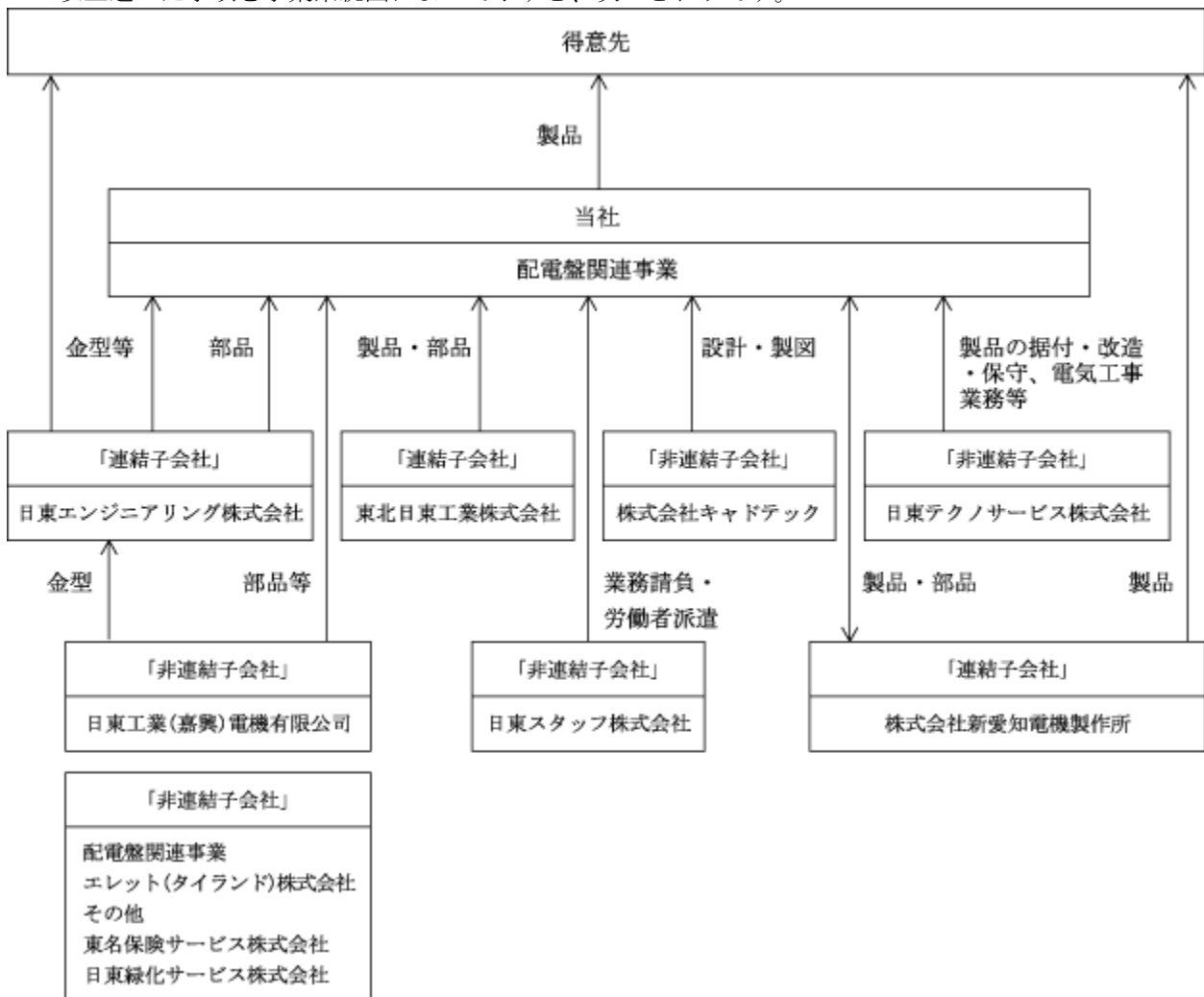
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社10社で構成され「配電盤関連」(配電盤、キャビネット、遮断器・開閉器及びパーツ・その他各部門)の製造販売を事業の中心とし、さらに各事業に関連する研究、サービス等の事業活動を展開しています。また、金型等の製造販売及び各種サービスも行っています。各事業における当社グループ各社の位置付け等は、次のとおりです。

- 配電盤関連事業 当社が製造販売するほか、一部の製品・部品については東北日東工業(株)、(株)新愛知電機製作所及び日東工業(嘉興)電機有限公司より仕入れており、また(株)キャドテックへは配・分電盤、制御盤等の一部の設計・製図を、日東テクノサービス(株)へは当社が販売した製品の据付、改造及び保守並びに電気工事業務等のサービスをそれぞれ委託するとともに、日東スタッフ(株)より業務請負、労働者派遣等のサービスを受けています。  
また、(株)新愛知電機製作所も、配電盤関連製品の製造販売を行っており、一部の製品・部品について当社との直接取引があります。  
なお、エレット(タイランド)(株)は、当社への製品・部品の供給を予定(平成21年4月以降)しています。
- 金型関連事業 日東エンジニアリング(株)が製造販売をしており、主として当社の金型等の製作及び保守を行っています。
- その他 損害保険代理業務、不動産管理業務等のサービスを行っています。  
(東名保険サービス(株)及び日東緑化サービス(株))

(事業系統図)

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりです。





当社の関係会社の状況は以下のとおりです。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日東エンジニアリング株式会社	愛知県愛知郡長久手町	50	金型等の製造、 販売	100.0	主に金型等を当社へ納入して いますが、当社部品の加工 も一部行っています。 役員の兼任等4名(うち当社 従業員3名) 工場建物の一部を当社が賃 貸しています。
(連結子会社) 東北日東工業株式会社	岩手県花巻市	50	電気機械器具並 びに部品の製造	100.0	配電盤関連製品を当社へ納 入しています。 役員の兼任等4名(うち当社 従業員1名、出向1名) 工場建物を当社が賃貸して います。
(非連結子会社) 株式会社キャドテック	名古屋市千種区	30	配・分電盤、制 御盤等の設計・ 製図	100.0	配・分電盤、制御盤等の設 計・製図を当社より委託し ています。 役員の兼任等4名(うち当社 従業員2名、出向1名)
(非連結子会社) 日東テクノサービス株式会社	愛知県愛知郡長久手町	20	配・分電盤、制 御盤等の据付、 改造及び保守並 びに電気工事業 務等	100.0	主に当社が販売した製品の 据付、改造及び保守並びに 電気工事業務等を当社より 委託しています。 役員の兼任等5名(うち当社 従業員1名、転籍1名) 工場建物等の一部を当社が 賃貸しています。
(非連結子会社) 日東工業(嘉興)電機有限公司	中国浙江省嘉善県	1,200 千円ドル	送風機械・ファ ン、冷却・空調 設備、金型及び 配電・開閉・制 御設備等の製 造、販売	100.0	主に送風機械・ファン、冷 却・空調設備、金型及び配 電・開閉・制御設備等を当 社へ納入しています。 役員の兼任等4名(うち当社 従業員1名、出向1名)
(非連結子会社) 日東スタッフ株式会社	愛知県愛知郡長久手町	10	業務請負、労働 者派遣等	100.0	当社製品・部品の加工請負 と当社への労働者派遣を行 っています。 役員の兼任等5名(うち当社 従業員2名、転籍1名) 工場建物の一部を当社が賃 貸しています。
(連結子会社) 株式会社新愛知電機製作所	愛知県春日井市	240	電気用諸機械器 具の設計、製 造、販売、修理 等	53.5	主に受変電設備並びに盤用 機器類の製造販売を行って いますが、一部の製品・部 品について当社との直接取 引があります。役員の兼任 等3名(うち転籍1名)
(非連結子会社) エレット(タイランド)株式会 社(注1)	タイ王国アユタヤ県	400,000 千タイバーツ	電気機械器具並 びに部品の製 造、販売	100.0	配電盤関連製品を当社へ納 入する予定です。 役員の兼任等4名(うち出向 1名)
(非連結子会社) その他2社	—	—	—	—	—

(注) 1 特定子会社には該当していません。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書は提出していません。

3 「その他2社」は100%出資の非連結子会社(東名保険サービス(株)及び日東緑化サービス(株))ですが、事業規模も小さく影響も軽微なため記載を省略しています。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「優良な製品を以て社会に貢献し、生産性向上により会社と従業員の発展繁栄を期する。」の社是のもと、「優良な製品の供給」「CSRの推進」「人間尊重」「前進・改革の思想」「品質の追求」「自然との調和」により、良き企業市民として社会と共生し、持続的成長を目指すことを経営の基本方針としています。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

企業価値の最大化を図り、すべてのステークホルダーの方々に貢献するための諸施策として、次のような取り組みをしております。

1. 多様化するニーズに対応できる次世代技術の構築
2. 製品需要の変動に柔軟に対応できる最適生産体制の構築
3. 良質なビジネスモデルの継承・発展および営業体質の強化
4. 成長戦略に対応できる人材・組織とガバナンスの構築
5. 安全・安心な、より高い品質の製品・サービスの提供
6. 事業と環境活動を融合させた環境経営の実行
7. 製品開発から物流までトータルコストダウンが可能な体制の構築

4. 【連結財務諸表】  
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		5,494		5,446
受取手形及び売掛金		14,589		12,284
有価証券		5,298		2,702
たな卸資産		5,504		—
商品及び製品		—		2,585
仕掛品		—		1,888
原材料及び貯蔵品		—		1,290
繰延税金資産		849		588
その他		665		756
貸倒引当金		△210		△104
流動資産合計		32,192		27,438
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物	※2	11,046	※2	10,238
機械装置及び運搬具	※2	7,766	※2	7,776
土地		8,396		8,352
建設仮勘定		571		164
その他		1,289		1,151
有形固定資産合計	※1	29,071	※1	27,683
無形固定資産				
のれん		289		217
その他		59		48
無形固定資産合計		349		265
投資その他の資産				
投資有価証券		3,932		4,164
長期貸付金		—		220
不動産信託受益権		1,608		1,579
長期預金		500		500
前払年金費用		1,948		2,548
繰延税金資産		—		11
その他	※3	1,324	※3	1,891
貸倒引当金		△23		△13
投資その他の資産合計		9,290		10,903
固定資産合計		38,710		38,852
資産合計		70,902		66,290

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,703	2,238
短期借入金	250	250
1年内償還予定の社債	20	300
未払法人税等	1,611	140
繰延税金負債	—	0
賞与引当金	1,266	998
役員賞与引当金	52	20
その他	※4 4,002	※4 2,309
流動負債合計	9,905	6,257
固定負債		
社債	300	—
長期未払金	129	104
繰延税金負債	424	859
その他	110	106
固定負債合計	964	1,071
負債合計	10,870	7,328
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,578	6,578
資本剰余金	6,986	6,986
利益剰余金	46,666	46,632
自己株式	△1,457	△2,324
株主資本合計	58,774	57,874
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	628	375
評価・換算差額等合計	628	375
少数株主持分	629	712
純資産合計	60,032	58,961
負債純資産合計	70,902	66,290

## (2)【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	63,478	58,966
売上原価	43,166	42,793
売上総利益	20,311	16,173
販売費及び一般管理費	※1.2 13,543	※1.2 13,341
営業利益	6,768	2,831
営業外収益		
受取利息	51	56
受取配当金	91	77
仕入割引	5	7
受取家賃	24	24
不動産信託受益権収入	98	92
その他	133	213
営業外収益合計	405	471
営業外費用		
支払利息	9	12
売上割引	328	330
為替差損	—	82
その他	58	50
営業外費用合計	396	475
経常利益	6,776	2,827
特別利益		
固定資産売却益	※3 3	※3 1
投資有価証券売却益	124	—
貸倒引当金戻入額	42	106
特別利益合計	169	107
特別損失		
固定資産除売却損	※4 109	※4 206
投資有価証券評価損	14	148
役員退職慰労金	14	12
特別損失合計	138	367
税金等調整前当期純利益	6,807	2,567
法人税、住民税及び事業税	2,534	555
法人税等調整額	405	852
法人税等合計	2,939	1,407
少数株主利益	132	93
当期純利益	3,735	1,066

## (3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,578	6,578
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,578	6,578
資本剰余金		
前期末残高	6,990	6,986
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
自己株式の消却	△3	—
当期変動額合計	△3	—
当期末残高	6,986	6,986
利益剰余金		
前期末残高	45,255	46,666
当期変動額		
剰余金の配当	△1,594	△1,099
当期純利益	3,735	1,066
自己株式の処分	—	△0
自己株式の消却	△730	—
当期変動額合計	1,411	△33
当期末残高	46,666	46,632
自己株式		
前期末残高	△1,417	△1,457
当期変動額		
自己株式の取得	△773	△867
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	733	—
当期変動額合計	△39	△866
当期末残高	△1,457	△2,324
株主資本合計		
前期末残高	57,406	58,774
当期変動額		
剰余金の配当	△1,594	△1,099
当期純利益	3,735	1,066
自己株式の取得	△773	△867
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,368	△900
当期末残高	58,774	57,874

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,218	628
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△589	△252
当期変動額合計	△589	△252
当期末残高	628	375
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,218	628
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△589	△252
当期変動額合計	△589	△252
当期末残高	628	375
少数株主持分		
前期末残高	508	629
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	121	82
当期変動額合計	121	82
当期末残高	629	712
純資産合計		
前期末残高	59,132	60,032
当期変動額		
剰余金の配当	△1,594	△1,099
当期純利益	3,735	1,066
自己株式の取得	△773	△867
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△468	△170
当期変動額合計	899	△1,070
当期末残高	60,032	58,961

## (4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,807	2,567
減価償却費	3,399	4,587
のれん償却額	72	72
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 203	△ 268
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 20	△ 32
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 52	△ 115
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△ 732	△ 600
受取利息及び受取配当金	△ 142	△ 133
支払利息	9	12
有形固定資産売却損益 (△は益)	7	3
有形固定資産除却損	99	197
投資有価証券売却損益 (△は益)	△ 124	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	148
売上債権の増減額 (△は増加)	2,323	2,304
たな卸資産の増減額 (△は増加)	84	△ 258
仕入債務の増減額 (△は減少)	△ 554	△ 464
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△ 219	67
その他	△ 329	△ 228
小計	10,424	7,861
利息及び配当金の受取額	142	133
利息の支払額	△ 9	△ 12
法人税等の支払額	△ 3,081	△ 2,008
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,475	5,974
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 1,420	△ 1,320
定期預金の払戻による収入	741	1,910
有形固定資産の取得による支出	△ 4,399	△ 5,038
有形固定資産の売却による収入	30	48
投資有価証券の取得による支出	△ 1,302	△ 1,202
投資有価証券の売却による収入	3,524	599
貸付けによる支出	—	△ 222
子会社株式の取得による支出	△ 655	△ 606
その他	△ 59	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,541	△ 5,829
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100	—
長期借入金の返済による支出	△ 50	—
社債の償還による支出	△ 40	△ 20
配当金の支払額	△ 1,604	△ 1,102
少数株主への配当金の支払額	—	△ 11
自己株式の取得による支出	△ 773	△ 867
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,367	△ 2,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,566	△ 1,855
現金及び現金同等物の期首残高	7,617	9,183
現金及び現金同等物の期末残高	9,183	7,328



## (5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

## (6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ)連結子会社の数 3社 連結子会社名 日東エンジニアリング(株) 東北日東工業(株) (株)新愛知電機製作所</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社名 (株)キャドテック 日東テクノサービス(株) 日東工業(嘉興)電機有限公司 日東スタッフ(株) 東名保険サービス(株) 日東緑化サービス(株) エレット(タイランド)(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外しています。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ)連結子会社の数 3社 連結子会社名 日東エンジニアリング(株) 東北日東工業(株) (株)新愛知電機製作所</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社名 (株)キャドテック 日東テクノサービス(株) 日東工業(嘉興)電機有限公司 日東スタッフ(株) 東名保険サービス(株) 日東緑化サービス(株) エレット(タイランド)(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用していない主要な非連結子会社(株)キャドテック、日東テクノサービス(株)、日東工業(嘉興)電機有限公司、日東スタッフ(株)、東名保険サービス(株)、日東緑化サービス(株)、エレット(タイランド)(株)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、(株)新愛知電機製作所の決算日は6月30日です。連結財務諸表作成にあたっては、平成19年1月1日から平成19年12月31日までの損益計算書、キャッシュ・フロー計算書及び平成19年12月31日現在の貸借対照表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、(株)新愛知電機製作所の決算日は12月31日です。連結財務諸表作成にあたっては、平成20年1月1日から平成20年12月31日までの損益計算書、キャッシュ・フロー計算書及び平成20年12月31日現在の貸借対照表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産 主として総平均法による原価法</p> <p>② 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産 主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しています。なお、同基準の適用による連結財務諸表への影響は軽微です。</p> <p>② 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法        主な耐用年数        建物及び構築物 3～60年        機械装置及び運搬具 2～11年        (会計方針の変更)        法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したもの(建物附属設備を除く建物を除く)については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しています。        これにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ140百万円減少しています。        (追加情報)        当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっています。        これにより、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ167百万円減少しています。</p> <p>② 無形固定資産 定額法(自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金        売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>② 賞与引当金        従業員の賞与の支給に充当するため当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しています。</p> <p>③ 役員賞与引当金        役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度負担額を計上しています。</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く)        定率法        主な耐用年数        建物及び構築物 3～60年        機械装置及び運搬具 2～17年        (追加情報)        電気機械器具製造業用機械設備については、平成20年度の法人税法の改正に伴い、耐用年数7年を採用しています。        この結果、従来と同一の基準によった場合と比べて当連結会計年度の減価償却費は808百万円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少しています。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く)        同左</p> <p>③ リース資産        所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産        定額法(リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法)        なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金        同左</p> <p>② 賞与引当金        同左</p> <p>③ 役員賞与引当金        同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理し、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <p>なお、当連結会計年度末においては、連結財務諸表作成会社については年金資産の見込額及び期末未認識項目の合計額が退職給付債務を上回ったため、「前払年金費用」として投資その他の資産に計上しています。</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(ホ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p> <p>② 信託財産の会計処理の方法 信託銀行から送付されてくる決算報告書に基づき、貸借対照表項目は「不動産信託受益権」勘定として処理し、損益計算書項目は営業外収益の「不動産信託受益権収入」勘定及び営業外費用の「その他」に含めて処理しています。また、収益及び費用の認識基準は発生基準によっています。</p> <p>なお、信託建物(附属設備を除く)の減価償却の方法については、定額法を採用しています。</p>	<p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>(二)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 信託財産の会計処理の方法 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。なお、連結子会社については評価差額はありませぬ。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却方法については、定額法(5年)を採用しています。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

## (7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

## 【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>なお、当連結会計年度においては該当がないため、損益に与える影響はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しています。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,619百万円、1,581百万円、1,303百万円です。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用「その他」に含めて表示していましたが「為替差損」については、当連結会計年度において営業外費用総額の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度の「為替差損」は5百万円です。</p>

## (8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
※1	有形固定資産減価償却累計額 46,060百万円	※1	有形固定資産減価償却累計額 48,468百万円
※2	国庫補助金受入れによる有形固定資産の圧縮記帳累計額は96百万円(建物及び構築物94百万円、機械装置及び運搬具1百万円)であり、取得価額より減額しています。	※2	同左
※3	非連結子会社に対するものは次のとおりです。 株式 745百万円 出資金 136	※3	非連結子会社に対するものは次のとおりです。 株式 1,352百万円 出資金 136
※4	未払消費税等106百万円を含んでいます。	※4	未払消費税等174百万円を含んでいます。
5	受取手形裏書譲渡高は、161百万円です。	5	受取手形裏書譲渡高は、152百万円です。
6	当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と特定融資枠契約を締結しています。当連結会計年度末における特定融資枠契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。 特定融資枠契約の総額 5,000百万円 借入実行残高 — 差引額 5,000	6	当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と特定融資枠契約を締結しています。当連結会計年度末における特定融資枠契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。 特定融資枠契約の総額 5,000百万円 借入実行残高 — 差引額 5,000

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																														
<p>※1 主な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">2,724</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">517</td><td></td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">3,292</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">401</td><td></td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">52</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30</td><td></td></tr> <tr><td>事業税</td><td style="text-align: right;">99</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">377</td><td></td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">324</td><td></td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,547</td><td></td></tr> <tr><td>のれん償却費</td><td style="text-align: right;">72</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,102</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">13,543</td><td></td></tr> </table>	運賃	2,724	百万円	広告宣伝費	517		従業員給料	3,292		賞与引当金繰入額	401		役員賞与引当金繰入額	52		退職給付引当金繰入額	30		事業税	99		減価償却費	377		賃借料	324		研究開発費	1,547		のれん償却費	72		その他	4,102		計	13,543		<p>※1 主な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">2,598</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">605</td><td></td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">3,207</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">315</td><td></td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">54</td><td></td></tr> <tr><td>事業税</td><td style="text-align: right;">72</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">499</td><td></td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">340</td><td></td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,583</td><td></td></tr> <tr><td>のれん償却費</td><td style="text-align: right;">72</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,972</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">13,341</td><td></td></tr> </table>	運賃	2,598	百万円	広告宣伝費	605		従業員給料	3,207		賞与引当金繰入額	315		役員賞与引当金繰入額	20		退職給付引当金繰入額	54		事業税	72		減価償却費	499		賃借料	340		研究開発費	1,583		のれん償却費	72		その他	3,972		計	13,341	
運賃	2,724	百万円																																																																													
広告宣伝費	517																																																																														
従業員給料	3,292																																																																														
賞与引当金繰入額	401																																																																														
役員賞与引当金繰入額	52																																																																														
退職給付引当金繰入額	30																																																																														
事業税	99																																																																														
減価償却費	377																																																																														
賃借料	324																																																																														
研究開発費	1,547																																																																														
のれん償却費	72																																																																														
その他	4,102																																																																														
計	13,543																																																																														
運賃	2,598	百万円																																																																													
広告宣伝費	605																																																																														
従業員給料	3,207																																																																														
賞与引当金繰入額	315																																																																														
役員賞与引当金繰入額	20																																																																														
退職給付引当金繰入額	54																																																																														
事業税	72																																																																														
減価償却費	499																																																																														
賃借料	340																																																																														
研究開発費	1,583																																																																														
のれん償却費	72																																																																														
その他	3,972																																																																														
計	13,341																																																																														
<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">1,547</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">—</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,547</td><td></td></tr> </table>	一般管理費	1,547	百万円	当期製造費用	—		計	1,547		<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">1,583</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">—</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,583</td><td></td></tr> </table>	一般管理費	1,583	百万円	当期製造費用	—		計	1,583																																																													
一般管理費	1,547	百万円																																																																													
当期製造費用	—																																																																														
計	1,547																																																																														
一般管理費	1,583	百万円																																																																													
当期製造費用	—																																																																														
計	1,583																																																																														
<p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">3</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3</td><td></td></tr> </table>	機械及び装置	3	百万円	計	3		<p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1</td><td></td></tr> </table>	機械及び装置	1	百万円	計	1																																																																			
機械及び装置	3	百万円																																																																													
計	3																																																																														
機械及び装置	1	百万円																																																																													
計	1																																																																														
<p>※4 固定資産除売却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(除却損)</th> <th style="text-align: right;">(売却損)</th> <th style="text-align: right;">(計)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">4</td><td style="text-align: right;">—</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">11</td><td style="text-align: right;">—</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">55</td><td style="text-align: right;">8</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1</td><td style="text-align: right;">1</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">26</td><td style="text-align: right;">—</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">99</td><td style="text-align: right;">10</td><td style="text-align: right;">109</td></tr> </tbody> </table>		(除却損)	(売却損)	(計)	建物	4	—	4	構築物	11	—	11	機械及び装置	55	8	64	車両及び運搬具	1	1	2	工具器具及び備品	26	—	26	計	99	10	109	<p>※4 固定資産除売却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(除却損)</th> <th style="text-align: right;">(売却損)</th> <th style="text-align: right;">(計)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2</td><td style="text-align: right;">—</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">179</td><td style="text-align: right;">—</td><td style="text-align: right;">179</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td><td style="text-align: right;">—</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">15</td><td style="text-align: right;">0</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">—</td><td style="text-align: right;">3</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>借地権</td><td style="text-align: right;">3</td><td style="text-align: right;">—</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">201</td><td style="text-align: right;">4</td><td style="text-align: right;">206</td></tr> </tbody> </table>		(除却損)	(売却損)	(計)	建物	2	—	2	機械及び装置	179	—	179	車両及び運搬具	0	—	0	工具器具及び備品	15	0	15	土地	—	3	3	借地権	3	—	3	計	201	4	206																		
	(除却損)	(売却損)	(計)																																																																												
建物	4	—	4																																																																												
構築物	11	—	11																																																																												
機械及び装置	55	8	64																																																																												
車両及び運搬具	1	1	2																																																																												
工具器具及び備品	26	—	26																																																																												
計	99	10	109																																																																												
	(除却損)	(売却損)	(計)																																																																												
建物	2	—	2																																																																												
機械及び装置	179	—	179																																																																												
車両及び運搬具	0	—	0																																																																												
工具器具及び備品	15	0	15																																																																												
土地	—	3	3																																																																												
借地権	3	—	3																																																																												
計	201	4	206																																																																												

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	44,789	—	789	44,000

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりです。

会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却	789千株
------------------------	-------

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,707,796	651,343	790,254	1,568,885

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

会社法第165条第2項による定款の定めに基づく自己株式の取得	650,000株
単元未満株式の買取りによる増加	1,343

減少数の内訳は、次のとおりです。

会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却	789,848株
単元未満株式の買増請求による減少	406

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	818	19	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	775	18	平成19年9月30日	平成19年11月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	763	18	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	44,000	—	—	44,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,568,885	1,001,917	737	2,570,065

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

会社法第165条第2項による定款の定めに基づく自己株式の取得 1,000,000株

単元未満株式の買取りによる増加 1,917

減少数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買増請求による減少 737株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	763	18	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月13日 取締役会	普通株式	336	8	平成20年9月30日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成21年6月26日開催の定時株主総会において、次の議案を付議する予定です。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	165	4	平成21年3月31日	平成21年6月29日



## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 5,494百万円	現金及び預金勘定 5,446百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta$ 1,010	預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta$ 420
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 4,699	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 2,301
現金及び現金同等物 <u>9,183</u>	現金及び現金同等物 <u>7,328</u>

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の「配電盤関連」の製造販売を主たる事業として行っています。従たる事業として、金型等の製造販売等を行っていますが、小規模な事業であり、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める各割合も10%未満ですので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社はないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

## 3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

連結売上高に占める海外売上高は10%未満ですので、海外売上高の記載を省略しています。

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)															
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料															
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1年以内 6百万円 1年超 10 合計 16															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	リース取引の開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。															
機械装置及び運搬具	2	0	2	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引															
その他(工具器具及び備品)	361	22	338	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額															
計	363	22	341		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)												
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。				<table border="1"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td>361</td> <td>112</td> <td>248</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>363</td> <td>113</td> <td>250</td> </tr> </table>				機械装置及び運搬具	2	0	1	その他(工具器具及び備品)	361	112	248	計	363	113	250
機械装置及び運搬具	2	0	1																
その他(工具器具及び備品)	361	112	248																
計	363	113	250																
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額															
1年以内 90百万円				1年以内 90百万円															
1年超 250				1年超 159															
合計 341				合計 250															
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。															
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額															
支払リース料 72百万円				支払リース料 90百万円															
減価償却費相当額 130				減価償却費相当額 90															
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法															
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。															
2 オペレーティング・リース取引				③ 支払リース料及び減価償却費相当額															
未経過リース料				支払リース料 90百万円															
1年以内 2百万円				減価償却費相当額 90															
1年超 8				④ 減価償却費相当額の算定方法															
合計 11				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。															

## (関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	505百万円	398百万円
未払役員退職金	51	41
投資有価証券評価損	342	166
未払事業税	108	8
減価償却費	476	473
一括償却資産	34	24
未払費用	61	48
貸倒引当金	86	43
その他	67	83
繰延税金資産小計	1,736	1,290
評価性引当額	—	△171
繰延税金資産合計	1,736	1,118
繰延税金負債		
前払年金費用	△777	△1,016
特別償却準備金	△25	△24
圧縮記帳積立金	△90	△86
その他有価証券評価差額金	△416	△249
その他	△0	△0
繰延税金負債合計	△1,311	△1,377
繰延税金資産(負債)の純額	425	△259

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	849百万円	588百万円
固定資産－繰延税金資産	—	11
流動負債－繰延税金負債	—	0
固定負債－繰延税金負債	424	859

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
法定実効税率 (調整)	39.9%	39.9%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	5.6	11.5
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△1.2	△3.2
損金不算入ののれん償却額	—	2.8
住民税均等割等	1.0	2.7
その他	△2.1	1.1
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	43.2	54.8

## (有価証券関係)

## 1 前連結会計年度

## (1) その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
① 株式	941	1,994	1,053
② 債券			
(イ)国債・地方債等	1,198	1,209	10
(ロ)社債	499	507	7
小計	2,640	3,711	1,070
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
① 株式	350	325	△25
② 債券			
(イ)国債・地方債等	299	299	△0
(ロ)社債	—	—	—
小計	650	624	△25
合計	3,290	4,335	1,045

## (2) 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
① 満期保有目的の債券 コマーシャルペーパー	4,497
② その他有価証券	
(イ)非上場株式	196
(ロ)合同運用指定金銭信託	201
③ 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	745
合計	5,640

## (3) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成20年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
(イ)国債・地方債等	600	900	—	—
(ロ)社債	—	500	—	—
(ハ)コマーシャルペーパー	4,497	—	—	—
合計	5,097	1,400	—	—

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について14百万円減損処理を行っています。なお、当該株式の減損処理にあたっては、当連結会計年度末の時価が帳簿価額に対して「著しい下落」として30%以上下落している銘柄(回復する見込みがあると認められる銘柄を除く。)を対象とするとともに、発行体の信用リスク等を総合的に判断しています。

## 2 当連結会計年度

## (1) その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
① 株式	938	1,581	642
② 債券			
(イ) 国債・地方債等	1,099	1,110	10
(ロ) 社債	399	401	1
小計	2,438	3,093	655
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
① 株式	206	180	△26
② 債券			
(イ) 国債・地方債等	—	—	—
(ロ) 社債	1,099	1,095	△4
小計	1,306	1,275	△30
合計	3,744	4,369	624

## (2) 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
① 満期保有目的の債券 コマーシャルペーパー	1,798
② その他有価証券	
(イ) 非上場株式	196
(ロ) 合同運用指定金銭信託	502
③ 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	1,352
合計	3,849

## (3) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成21年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
(イ) 国債・地方債等	400	700	—	—
(ロ) 社債	—	500	1,000	—
(ハ) コマーシャルペーパー	1,798	—	—	—
合計	2,198	1,200	1,000	—

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について148百万円減損処理を行っています。なお、当該株式の減損処理にあたっては、当連結会計年度末の時価が帳簿価額に対して「著しい下落」として30%以上下落している銘柄(回復する見込みがあると認められる銘柄を除く。)を対象とするとともに、発行体の信用リスク等を総合的に判断しています。

## (4) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売却額(百万円)	1,124	—
売却益の合計額(百万円)	124	—
売却損の合計額(百万円)	—	—

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、規約型企業年金制度(平成16年4月1日をもって確定給付型の厚生年金基金制度より移行)を設けています。また、併せて平成17年4月1日より確定拠出型年金制度も採用しています。

## 2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
イ 退職給付債務	△6,972	△6,869
ロ 年金資産	7,365	6,432
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	393	△436
ニ 未認識数理計算上の差異	1,853	2,985
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△297	—
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	1,948	2,548
ト 前払年金費用	1,948	2,548
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	—	—

(注) 連結子会社への出向者に係る退職給付債務は、連結子会社負担としています。

## 3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
イ 勤務費用	336	338
ロ 利息費用	140	139
ハ 期待運用収益	△158	△147
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	90	151
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△297	△297
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	111	185
ト その他	124	125
チ 計(ヘ+ト)	235	310

(注) 「ト その他」は、確定拠出型の企業年金費用の計上額です。

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	2.0%	2.0%
ハ 期待運用収益率	2.0%	2.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しています。	同左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,399円99銭	1株当たり純資産額	1,405円98銭
1株当たり当期純利益金額	86円93銭	1株当たり当期純利益金額	25円41銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額	60,032百万円	58,961百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	629百万円	712百万円
(うち少数株主持分)	(629百万円)	(712百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	59,403百万円	58,249百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	42,431千株	41,429千株

## 2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益	3,735百万円	1,066百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	3,735百万円	1,066百万円
普通株式の期中平均株式数	42,970千株	41,977千株

5. 【財務諸表】  
 (1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,408	3,892
受取手形	5,691	4,684
売掛金	7,277	6,101
有価証券	5,099	2,502
製品	2,489	—
商品及び製品	—	2,547
原材料	928	—
仕掛品	1,361	1,627
貯蔵品	84	—
原材料及び貯蔵品	—	943
前払費用	15	15
繰延税金資産	803	543
関係会社短期貸付金	—	200
未収入金	405	544
その他	310	289
貸倒引当金	△207	△102
流動資産合計	28,669	23,790
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 10,155	※2 9,388
構築物	※2 857	※2 748
機械及び装置	※2 7,401	※2 7,483
車両運搬具	33	27
工具、器具及び備品	1,277	1,118
土地	8,396	8,352
建設仮勘定	571	163
有形固定資産合計	※1 28,693	※1 27,281
無形固定資産		
借地権	3	—
ソフトウェア	23	17
その他	30	29
無形固定資産合計	57	47
投資その他の資産		
投資有価証券	3,729	3,961
関係会社株式	2,579	3,186
関係会社出資金	136	136
関係会社長期貸付金	—	220
破産更生債権等	22	4
長期前払費用	42	31
不動産信託受益権	1,608	1,579
長期預金	500	500
前払年金費用	1,948	2,548
その他	350	334
貸倒引当金	△23	△5
投資その他の資産合計	10,895	12,498
固定資産合計	39,646	39,827
資産合計	68,315	63,617



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	16	9
買掛金	2,411	2,080
未払金	※3 1,941	※3 469
未払費用	1,778	1,555
未払法人税等	1,446	57
預り金	66	60
賞与引当金	1,220	950
役員賞与引当金	50	18
設備関係支払手形	110	48
流動負債合計	9,041	5,248
固定負債		
長期未払金	127	95
繰延税金負債	428	858
その他	110	106
固定負債合計	666	1,061
負債合計	9,708	6,309
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,578	6,578
資本剰余金		
資本準備金	6,986	6,986
資本剰余金合計	6,986	6,986
利益剰余金		
利益準備金	833	833
その他利益剰余金		
特別償却準備金	38	36
圧縮記帳積立金	136	130
別途積立金	32,490	32,490
繰越利益剰余金	12,373	12,201
利益剰余金合計	45,872	45,692
自己株式	△1,457	△2,324
株主資本合計	57,980	56,934
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	627	373
評価・換算差額等合計	627	373
純資産合計	58,607	57,308
負債純資産合計	68,315	63,617

## (2)【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
売上高		58,442		53,869
売上原価		39,727		39,213
売上総利益		18,714		14,655
販売費及び一般管理費	※1,2	12,716	※1,2	12,517
営業利益		5,998		2,138
営業外収益				
受取利息		13	※3	12
有価証券利息		33		37
受取配当金	※3	118	※3	110
仕入割引		5		6
受取家賃	※3	163	※3	162
不動産信託受益権収入		98		92
その他	※3	183	※3	243
営業外収益合計		616		663
営業外費用				
支払利息		0		0
売上割引		327		329
為替差損		—		64
その他		87		87
営業外費用合計		414		481
経常利益		6,199		2,320
特別利益				
固定資産売却益	※4	3	※4	1
投資有価証券売却益		124		—
貸倒引当金戻入額		43		106
特別利益合計		170		107
特別損失				
固定資産除売却損	※5	108	※5	205
投資有価証券評価損		14		148
特別損失合計		123		354
税引前当期純利益		6,246		2,073
法人税、住民税及び事業税		2,259		294
法人税等調整額		408		858
法人税等合計		2,667		1,152
当期純利益		3,579		920

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,578	6,578
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,578	6,578
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,986	6,986
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,986	6,986
その他資本剰余金		
前期末残高	3	—
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
自己株式の消却	△3	—
当期変動額合計	△3	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	6,990	6,986
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
自己株式の消却	△3	—
当期変動額合計	△3	—
当期末残高	6,986	6,986
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	833	833
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	833	833
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	48	38
当期変動額		
特別償却準備金の積立	4	7
特別償却準備金の取崩	△13	△9
当期変動額合計	△9	△1
当期末残高	38	36
圧縮記帳積立金		
前期末残高	142	136
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△5	△5
当期変動額合計	△5	△5
当期末残高	136	130

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	32,490	32,490
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	32,490	32,490
繰越利益剰余金		
前期末残高	11,103	12,373
当期変動額		
特別償却準備金の積立	△4	△7
特別償却準備金の取崩	13	9
圧縮記帳積立金の取崩	5	5
剰余金の配当	△1,594	△1,099
当期純利益	3,579	920
自己株式の処分	—	△0
自己株式の消却	△730	—
当期変動額合計	1,269	△171
当期末残高	12,373	12,201
利益剰余金合計		
前期末残高	44,617	45,872
当期変動額		
剰余金の配当	△1,594	△1,099
当期純利益	3,579	920
自己株式の処分	—	△0
自己株式の消却	△730	—
当期変動額合計	1,254	△179
当期末残高	45,872	45,692
自己株式		
前期末残高	△1,417	△1,457
当期変動額		
自己株式の取得	△773	△867
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	733	—
当期変動額合計	△39	△866
当期末残高	△1,457	△2,324
株主資本合計		
前期末残高	56,769	57,980
当期変動額		
剰余金の配当	△1,594	△1,099
当期純利益	3,579	920
自己株式の取得	△773	△867
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,211	△1,046
当期末残高	57,980	56,934

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,218	627
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△591	△253
当期変動額合計	△591	△253
当期末残高	627	373
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,218	627
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△591	△253
当期変動額合計	△591	△253
当期末残高	627	373
純資産合計		
前期末残高	57,987	58,607
当期変動額		
剰余金の配当	△1,594	△1,099
当期純利益	3,579	920
自己株式の取得	△773	△867
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△591	△253
当期変動額合計	620	△1,299
当期末残高	58,607	57,308

## (4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

## (5) 【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(ロ)子会社株式 総平均法による原価法</p> <p>(ハ)その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>② 時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ)子会社株式 同左</p> <p>(ハ)その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品・仕掛品・貯蔵品 原価法・総平均法</p> <p>原材料 低価法・総平均法</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しています。なお、同基準の適用による財務諸表への影響は軽微です。</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 定率法</p> <p>主な耐用年数</p> <p>建物及び構築物 3～60年</p> <p>機械装置及び車両運搬具 2～11年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したもの(建物附属設備を除く建物を除く)については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しています。</p> <p>これにより、前事業年度と同一の方法による場合と比べ、営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ139百万円減少しています。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっています。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ166百万円減少しています。</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法(自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法</p> <p>主な耐用年数</p> <p>建物及び構築物 3～60年</p> <p>機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>(追加情報)</p> <p>電気機械器具製造業用機械設備については、平成20年度の法人税法の改正に伴い、耐用年数7年を採用しています。</p> <p>この結果、従来と同一の基準によった場合と比べて当事業年度の減価償却費は778百万円増加し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ同額減少しています。</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(ハ)長期前払費用 定額法	<p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 定額法(リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法) なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(ニ)長期前払費用 同左</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充当するため当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しています。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度負担額を計上しています。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理し、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。 なお、当事業年度末においては、年金資産の見込額及び期末未認識項目の合計額が退職給付債務を上回ったため、「前払年金費用」として投資その他の資産に計上しています。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ)退職給付引当金 同左</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p> <p>② 信託財産の会計処理の方法 信託銀行から送付されてくる決算報告書に基づき、貸借対照表項目は「不動産信託受益権」勘定として処理し、損益計算書項目は営業外収益の「不動産信託受益権収入」勘定及び営業外費用の「その他」に含めて処理しています。また、収益及び費用の認識基準は発生基準によっています。なお、信託建物(附属設備を除く)の減価償却の方法については、定額法を採用しています。</p>	<p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 信託財産の会計処理の方法 同左</p>

## (6) 【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>-----</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>なお、当事業年度においては該当がないため、損益に与える影響はありません。</p>



(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)												
<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 45,855百万円</p> <p>※2 国庫補助金受入れによる有形固定資産の圧縮記帳累計額は96百万円(建物4百万円、構築物89百万円、機械及び装置1百万円)であり、取得価額より減額しています。</p> <p>※3 未払消費税等69百万円を含んでいます。</p> <p>4 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と特定融資枠契約を締結しています。当事業年度末における特定融資枠契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000</td> </tr> </table>	特定融資枠契約の総額	5,000百万円	借入実行残高	—	差引額	5,000	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 48,100百万円</p> <p>※2 同左</p> <p>※3 未払消費税等147百万円を含んでいます。</p> <p>4 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と特定融資枠契約を締結しています。当事業年度末における特定融資枠契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000</td> </tr> </table>	特定融資枠契約の総額	5,000百万円	借入実行残高	—	差引額	5,000
特定融資枠契約の総額	5,000百万円												
借入実行残高	—												
差引額	5,000												
特定融資枠契約の総額	5,000百万円												
借入実行残高	—												
差引額	5,000												

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																												
<p>※1 主な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">2,617百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">511</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">254</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">2,942</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">400</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">170</td></tr> <tr><td>事業税</td><td style="text-align: right;">92</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">375</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">499</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">280</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,547</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">697</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費のうち販売費の割合</td><td style="text-align: right;">約67.8%</td></tr> </table>	運賃	2,617百万円	広告宣伝費	511	役員報酬	254	従業員給料	2,942	賞与引当金繰入額	400	役員賞与引当金繰入額	50	退職給付引当金繰入額	30	通信費	170	事業税	92	減価償却費	375	地代家賃	499	賃借料	280	研究開発費	1,547	業務委託費	697	販売費及び一般管理費のうち販売費の割合	約67.8%	<p>※1 主な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">2,494百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">602</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">272</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">2,849</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">310</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">149</td></tr> <tr><td>事業税</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">493</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">513</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">297</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,583</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">738</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費のうち販売費の割合</td><td style="text-align: right;">約65.6%</td></tr> </table>	運賃	2,494百万円	広告宣伝費	602	役員報酬	272	従業員給料	2,849	賞与引当金繰入額	310	役員賞与引当金繰入額	18	退職給付引当金繰入額	54	通信費	149	事業税	65	減価償却費	493	地代家賃	513	賃借料	297	研究開発費	1,583	業務委託費	738	販売費及び一般管理費のうち販売費の割合	約65.6%
運賃	2,617百万円																																																												
広告宣伝費	511																																																												
役員報酬	254																																																												
従業員給料	2,942																																																												
賞与引当金繰入額	400																																																												
役員賞与引当金繰入額	50																																																												
退職給付引当金繰入額	30																																																												
通信費	170																																																												
事業税	92																																																												
減価償却費	375																																																												
地代家賃	499																																																												
賃借料	280																																																												
研究開発費	1,547																																																												
業務委託費	697																																																												
販売費及び一般管理費のうち販売費の割合	約67.8%																																																												
運賃	2,494百万円																																																												
広告宣伝費	602																																																												
役員報酬	272																																																												
従業員給料	2,849																																																												
賞与引当金繰入額	310																																																												
役員賞与引当金繰入額	18																																																												
退職給付引当金繰入額	54																																																												
通信費	149																																																												
事業税	65																																																												
減価償却費	493																																																												
地代家賃	513																																																												
賃借料	297																																																												
研究開発費	1,583																																																												
業務委託費	738																																																												
販売費及び一般管理費のうち販売費の割合	約65.6%																																																												
<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">1,547百万円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,547</td></tr> </table>	一般管理費	1,547百万円	当期製造費用	—	計	1,547	<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">1,583百万円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,583</td></tr> </table>	一般管理費	1,583百万円	当期製造費用	—	計	1,583																																																
一般管理費	1,547百万円																																																												
当期製造費用	—																																																												
計	1,547																																																												
一般管理費	1,583百万円																																																												
当期製造費用	—																																																												
計	1,583																																																												
<p>※3 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td>受取家賃</td><td style="text-align: right;">142</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> </table>	受取配当金	47百万円	受取家賃	142	その他	62	<p>※3 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td>受取家賃</td><td style="text-align: right;">144</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">72</td></tr> </table>	受取利息	0百万円	受取配当金	55	受取家賃	144	その他	72																																														
受取配当金	47百万円																																																												
受取家賃	142																																																												
その他	62																																																												
受取利息	0百万円																																																												
受取配当金	55																																																												
受取家賃	144																																																												
その他	72																																																												
<p>※4 固定資産売却益の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> </table>	機械及び装置	3百万円	計	3	<p>※4 固定資産売却益の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> </table>	機械及び装置	1百万円	計	1																																																				
機械及び装置	3百万円																																																												
計	3																																																												
機械及び装置	1百万円																																																												
計	1																																																												
<p>※5 固定資産除売却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(除却損)</th> <th style="text-align: center;">(売却損)</th> <th style="text-align: center;">(計)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">4百万円</td><td style="text-align: right;">—百万円</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">11</td><td style="text-align: right;">—</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">54</td><td style="text-align: right;">8</td><td style="text-align: right;">63</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td><td style="text-align: right;">1</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">26</td><td style="text-align: right;">—</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">98</td><td style="text-align: right;">10</td><td style="text-align: right;">108</td></tr> </tbody> </table>		(除却損)	(売却損)	(計)	建物	4百万円	—百万円	4百万円	構築物	11	—	11	機械及び装置	54	8	63	車両及び運搬具	0	1	2	工具器具及び備品	26	—	26	計	98	10	108	<p>※5 固定資産除売却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(除却損)</th> <th style="text-align: center;">(売却損)</th> <th style="text-align: center;">(計)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2百万円</td><td style="text-align: right;">—百万円</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">179</td><td style="text-align: right;">—</td><td style="text-align: right;">179</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td><td style="text-align: right;">—</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">15</td><td style="text-align: right;">0</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">—</td><td style="text-align: right;">3</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>借地権</td><td style="text-align: right;">3</td><td style="text-align: right;">—</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">202</td><td style="text-align: right;">3</td><td style="text-align: right;">205</td></tr> </tbody> </table>		(除却損)	(売却損)	(計)	建物	2百万円	—百万円	2百万円	機械及び装置	179	—	179	車両及び運搬具	0	—	0	工具器具及び備品	15	0	15	土地	—	3	3	借地権	3	—	3	計	202	3	205
	(除却損)	(売却損)	(計)																																																										
建物	4百万円	—百万円	4百万円																																																										
構築物	11	—	11																																																										
機械及び装置	54	8	63																																																										
車両及び運搬具	0	1	2																																																										
工具器具及び備品	26	—	26																																																										
計	98	10	108																																																										
	(除却損)	(売却損)	(計)																																																										
建物	2百万円	—百万円	2百万円																																																										
機械及び装置	179	—	179																																																										
車両及び運搬具	0	—	0																																																										
工具器具及び備品	15	0	15																																																										
土地	—	3	3																																																										
借地権	3	—	3																																																										
計	202	3	205																																																										

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,707,796	651,343	790,254	1,568,885

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

会社法第165条第2項による定款の定めに基づく自己株式の取得 650,000株  
 単元未満株式の買取りによる増加 1,343

減少数の内訳は、次のとおりです。

会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却 789,848株  
 単元未満株式の買増請求による減少 406

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,568,885	1,001,917	737	2,570,065

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

会社法第165条第2項による定款の定めに基づく自己株式の取得 1,000,000株  
 単元未満株式の買取りによる増加 1,917

減少数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買増請求による減少 737株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">361</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">338</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">363</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">341</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">250</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">341</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	2	0	2	工具器具及び備品	361	22	338	計	363	22	341	1年以内	90百万円	1年超	250	合計	341	支払リース料	72百万円	減価償却費相当額	130	1年以内	2百万円	1年超	8	合計	11	<p>オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> </table> <p>リース取引の開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">361</td> <td style="text-align: center;">112</td> <td style="text-align: center;">248</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">363</td> <td style="text-align: center;">113</td> <td style="text-align: center;">250</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">159</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">250</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>	1年以内	6百万円	1年超	10	合計	16		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	2	0	1	工具器具及び備品	361	112	248	計	363	113	250	1年以内	90百万円	1年超	159	合計	250	支払リース料	90百万円	減価償却費相当額	90
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
機械及び装置	2	0	2																																																														
工具器具及び備品	361	22	338																																																														
計	363	22	341																																																														
1年以内	90百万円																																																																
1年超	250																																																																
合計	341																																																																
支払リース料	72百万円																																																																
減価償却費相当額	130																																																																
1年以内	2百万円																																																																
1年超	8																																																																
合計	11																																																																
1年以内	6百万円																																																																
1年超	10																																																																
合計	16																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
機械装置及び運搬具	2	0	1																																																														
工具器具及び備品	361	112	248																																																														
計	363	113	250																																																														
1年以内	90百万円																																																																
1年超	159																																																																
合計	250																																																																
支払リース料	90百万円																																																																
減価償却費相当額	90																																																																

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	486百万円	378百万円
未払役員退職金	50	38
投資有価証券評価損	342	166
未払事業税	95	—
減価償却費	475	473
一括償却資産	34	24
未払費用	59	46
貸倒引当金	86	40
その他	53	65
繰延税金資産小計	1,685	1,232
評価性引当額	—	△171
繰延税金資産合計	1,685	1,060
繰延税金負債		
前払年金費用	△777	△1,016
特別償却準備金	△25	△24
圧縮記帳積立金	△90	△86
その他有価証券評価差額金	△416	△247
繰延税金負債合計	△1,309	△1,375
繰延税金資産(負債)の純額	375	△315

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
法定実効税率	39.9%	39.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	5.7	14.1
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△1.3	△4.0
住民税均等割等	1.0	3.2
その他	△2.6	2.4
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	42.7	55.6

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,381円25銭	1株当たり純資産額	1,383円25銭
1株当たり当期純利益金額	83円29銭	1株当たり当期純利益金額	21円93銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額	58,607百万円	57,308百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	—	—
普通株式に係る期末の純資産額	58,607百万円	57,308百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	42,431千株	41,429千株

## 2 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益	3,579百万円	920百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	3,579百万円	920百万円
普通株式の期中平均株式数	42,970千株	41,977千株

## 6. その他

## (1) 販売の状況

年 度		前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		比 較 増 減	
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)
配 電 盤 関 連 事 業	配 電 盤	30,146	47.5	28,635	48.6	△ 1,511	△5.0
	キ ャ ビ ネ ッ ト	23,871	37.6	21,536	36.5	△ 2,335	△9.8
	遮断器・開閉器	4,774	7.5	4,517	7.7	△ 257	△5.4
	パーツ・その他	4,403	7.0	4,095	6.9	△ 308	△7.0
	計	63,196	99.6	58,785	99.7	△ 4,411	△7.0
金 型 関 連 事 業		281	0.4	181	0.3	△ 100	△35.6
合 計		63,478	100.0	58,966	100.0	△ 4,512	△7.1

## (2) 役員の異動（平成21年6月26日予定）

## 取締役の異動

## （新任取締役候補者）

取締役 佐々木 拓郎 （現 経営企画室長兼総務部長）

## （退任予定取締役）

取締役副社長 大葉 正之 （当社技監に就任予定）

常務取締役 丹羽 鈴雄 （当社顧問に就任予定）

# 平成21年3月期 決算発表参考資料

平成21年5月14日  
日東工業株式会社  
コード番号 6651

## 1. 業績推移（連結・単独）

（単位：百万円）

損益計算書	連短区分	平成22年3月期 (予想)		平成21年3月期 (実績)		平成20年3月期 (実績)		平成19年3月期 (実績)		平成18年3月期 (実績)	
		増減率(%)	増減率(%)	増減率(%)	増減率(%)	増減率(%)	増減率(%)	増減率(%)	増減率(%)		
売上高	連結	53,550	-9.2	58,966	-7.1	63,478	3.5	61,336	11.7	54,897	10.5
	単独	49,000	-9.0	53,869	-7.8	58,442	-4.5	61,175	11.9	54,662	10.5
営業利益	連結	800	-71.8	2,831	-58.2	6,768	-25.5	9,082	12.5	8,070	40.7
	単独	500	-76.6	2,138	-64.3	5,998	-32.5	8,890	10.7	8,032	42.0
経常利益	連結	700	-75.2	2,827	-58.3	6,776	-25.5	9,094	12.6	8,078	41.7
	単独	500	-78.5	2,320	-62.6	6,199	-31.0	8,979	11.4	8,059	43.1
当期純利益	連結	200	-81.2	1,066	-71.5	3,735	-27.5	5,151	8.5	4,746	56.0
	単独	200	-78.3	920	-74.3	3,579	-29.6	5,084	7.4	4,732	57.5

## 2. 販売の状況

（単位：百万円）

部門別	平成22年3月期（予想）				平成21年3月期（実績）			
	中間期 売上高	増減率(%)	通期 売上高	増減率(%)	中間期 売上高	増減率(%)	通期 売上高	増減率(%)
		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)
配電盤	11,740	-13.1 46.4	25,250	-11.8 47.2	13,509	-7.3 46.8	28,635	-5.0 48.6
キャビネット	9,620	-10.6 38.0	20,410	-5.2 38.1	10,754	-4.4 37.2	21,536	-9.8 36.5
遮断器・開閉器	2,150	-11.3 8.5	4,200	-7.0 7.8	2,424	0.1 8.4	4,517	-5.4 7.7
パーツ・その他	1,790	-19.0 7.1	3,690	-13.7 6.9	2,208	0.1 7.6	4,276	-8.7 7.2
合計	25,300	-12.4 100.0	53,550	-9.2 100.0	28,897	-5.1 100.0	58,966	-7.1 100.0

（注）パーツ・その他には金型関連事業売上高を含む

## 3. 設備投資及び減価償却費（連結）

（単位：百万円）

設備投資内容	平成22年3月期 (予想)	平成21年3月期 (実績)
建物関係	90	197
機械設備	410	2,550
金型関係	450	608
土地	—	—
その他	100	202
合計	1,050	3,557
減価償却費	4,550	4,581